

四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

日本化成株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 田村 賢三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	18,782	15,549	39,118
経常利益（百万円）	1,426	709	3,005
四半期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	748	335	△961
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	715	293	△1,294
純資産額（百万円）	13,073	11,146	11,064
総資産額（百万円）	36,547	36,940	39,375
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	7.12	3.19	△9.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.6	31.0	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,870	△460	5,716
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△447	△507	△2,125
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,514	△596	△1,459
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	1,245	1,905	3,468

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	5.52	4.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第97期第2四半期連結累計期間及び第98期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第97期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから逐次持ち直してきましたが、欧州債務問題を背景とする海外経済の減速懸念や記録的な円高といった不安要因を抱え、先行き不透明感を強めております。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、アンモニア系製品、電子工業用高純度薬品、ホルマリン、木材加工用接着剤等、震災の影響により販売数量が減少した諸製品が、主要顧客の更なる需要減少或いは復旧の遅れ等により、引き続き厳しい状況で推移する一方、比較的堅調に推移していた機能化学品事業及び無機化学品事業の一部についても第2四半期において販売数量が減少したこと等から、前年同期に比べ、減収・減益となりました。

具体的には、当第2四半期連結累計期間の売上高は、15,549百万円（前年同期比17.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は669百万円（前年同期比54.3%減）、経常利益は709百万円（前年同期比50.3%減）となりました。一方、四半期純利益につきましては、震災による操業停止期間中の固定費等を「災害による損失」として特別損失に計上する一方、小名浜工場ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元から受領した解約金423百万円を特別利益として計上したことから335百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(無機化学品事業)

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は、震災により硝酸製造設備が損傷し操業停止したことに加え、主要顧客の需要が減少したこと等により、販売数量、売上高とも減少しました。ゴム用カーボンブラックは、震災による設備損傷等により操業停止を余儀なくされ、製造終了を決定しましたが、一部在庫の販売を行いました。合成石英粉は、販売数量、売上高は前年同期並みとなりましたが、第2四半期において半導体関連分野の需要減少等の影響が見られました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化により、販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は7,099百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(機能化学品・化成事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、販売数量、売上高とも前年同期を上回りましたが、第2四半期において主要顧客の需要減少等の影響が見られました。脂肪酸アמידは震災の影響等により、また、電子工業用高純度薬品は需要の減少及び一部主要顧客の復旧の遅れ等により、何れも販売数量、売上高が大幅に減少しました。

メタノールは、販売数量、売上高とも増加しましたが、ホルマリンは主要顧客の需要減少により、木材加工用接着剤は主要顧客の復旧の遅れ等により、何れも販売数量、売上高とも大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は5,762百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

小名浜工場の被災設備復旧をはじめとする諸対応に注力する中で、一般プラント工事の受注が相対的に減少しましたが、震災の影響等により大型工事案件が前期から当期に検収ずれしたこと及び下期検収予定の一部案件が上期に前倒しされたこと等により、売上高は1,933百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、震災による設備損傷及び主要顧客の被災等により、売上高が減少しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、処理量の減少、震災による設備損傷、主要顧客の復旧の遅れ等により、売上高が減少しました。産業廃棄物処理関連業は、震災による設備損傷等により操業停止を余儀なくされ、8月末日をもって事業撤退いたしました。

その結果、全体の売上高は675百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等による支出が、減価償却費及び売上債権の減少等による収入を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より1,563百万円減少（45.1%減）し、1,905百万円（前年同四半期比660百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、460百万円（前年同四半期比2,330百万円の支出増）となりました。これは、主にたな卸資産の増加及び仕入債務の減少等による支出が、減価償却費及び売上債権の減少等による収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、507百万円（前年同四半期比60百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、596百万円（前年同四半期比918百万円の支出減）となりました。これは、主に短期借入金の返済及び配当金の支払いによる支出等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、280百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費75百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉、メソポーラスシリカ及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）
機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学㈱	東京都港区芝4丁目14-1	55,450	52.75
三菱商事㈱	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	12,750	12.13
㈱みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,700	3.52
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,254	1.19
日新建物㈱	東京都品川区上大崎3丁目2-1	969	0.92
日本スタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	828	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	516	0.49
黒木 清巳	茨城県潮来市	461	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	323	0.31
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	304	0.29
計	—	76,555	72.83

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	828千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	516千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口1)	323千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,982,000	104,982	—
単元未満株式	普通株式 106,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,982	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の個数5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	27,000	—	27,000	0.03
計	—	27,000	—	27,000	0.03

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

・退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	村田 光司	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468	1,905
受取手形及び売掛金	10,171	8,089
商品及び製品	2,059	2,807
仕掛品	1,160	1,768
原材料及び貯蔵品	1,470	1,472
その他	2,524	2,772
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	20,842	18,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,148	3,280
機械装置及び運搬具（純額）	2,866	3,138
土地	6,941	6,941
建設仮勘定	1,192	524
その他（純額）	177	179
有形固定資産合計	14,324	14,062
無形固定資産		
その他	63	64
無形固定資産合計	63	64
投資その他の資産		
その他	4,170	4,035
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	4,146	4,010
固定資産合計	18,533	18,136
資産合計	39,375	36,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,635	5,703
短期借入金	10,957	10,675
未払法人税等	728	129
賞与引当金	356	344
災害損失引当金	2,759	1,831
その他	2,401	2,792
流動負債合計	23,836	21,474
固定負債		
長期借入金	1,020	917
退職給付引当金	2,989	2,984
役員退職慰労引当金	95	86
事業整理損失引当金	61	38
その他	310	295
固定負債合計	4,475	4,320
負債合計	28,311	25,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	4,751	4,876
自己株式	△5	△6
株主資本合計	11,339	11,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	4
その他の包括利益累計額合計	△5	4
少数株主持分	△270	△321
純資産合計	11,064	11,146
負債純資産合計	39,375	36,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	18,782	15,549
売上原価	14,402	12,249
売上総利益	4,380	3,300
販売費及び一般管理費	※1 2,917	※1 2,631
営業利益	1,463	669
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	77	88
持分法による投資利益	11	—
受取賃貸料	31	31
その他	27	82
営業外収益合計	146	202
営業外費用		
支払利息	67	58
持分法による投資損失	—	88
減価償却費	75	—
その他	41	16
営業外費用合計	183	162
経常利益	1,426	709
特別利益		
受取補償金	—	※2 423
特別利益合計	—	423
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	159	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
災害による損失	—	※3 519
投資有価証券評価損	—	24
特別損失合計	174	543
税金等調整前四半期純利益	1,252	589
法人税、住民税及び事業税	534	11
法人税等調整額	△19	294
法人税等合計	515	305
少数株主損益調整前四半期純利益	737	284
少数株主損失(△)	△11	△51
四半期純利益	748	335

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	737	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△22	9
四半期包括利益	715	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726	344
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,252	589
減価償却費	916	741
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	159	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
災害損失	—	519
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△9
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△77	△89
支払利息	67	58
持分法による投資損益(△は益)	△11	88
固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額(△は増加)	141	2,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,131	△1,358
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△76	△433
仕入債務の増減額(△は減少)	746	△1,640
その他の流動負債の増減額(△は減少)	224	335
その他	7	△19
小計	2,185	849
利息及び配当金の受取額	86	94
利息の支払額	△69	△58
災害損失の支払額	—	△739
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△332	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△434	△396
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△4	△14
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△90
長期前払費用の取得による支出	△8	△8
その他	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	△282
長期借入金の返済による支出	△103	△103
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△210	△210
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	△596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95	△1,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,340	3,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,245	※1 1,905

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table>	運送費	1,049百万円	給与・賞与	417	賞与引当金繰入額	147	役員退職慰労引当金繰入額	12	退職給付費用	76	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>※2 受取補償金の内容は、ゴム用カーボンブラック製造受託終了に関し、製造委託元から受領した解約金423百万円であります。</p> <p>※3 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> </table>	運送費	941百万円	給与・賞与	403	賞与引当金繰入額	147	役員退職慰労引当金繰入額	13	退職給付費用	57	操業停止期間中の固定費	497百万円	その他	22	計	519
運送費	1,049百万円																										
給与・賞与	417																										
賞与引当金繰入額	147																										
役員退職慰労引当金繰入額	12																										
退職給付費用	76																										
運送費	941百万円																										
給与・賞与	403																										
賞与引当金繰入額	147																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																										
退職給付費用	57																										
操業停止期間中の固定費	497百万円																										
その他	22																										
計	519																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,245	現金及び現金同等物	1,245	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,905	現金及び現金同等物	1,905
現金及び預金勘定	1,245								
現金及び現金同等物	1,245								
現金及び預金勘定	1,905								
現金及び現金同等物	1,905								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	8,994	7,061	1,315	17,370	1,289	18,659	123	18,782
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	18	47	65	120	185	△ 185	-
計	8,994	7,079	1,362	17,435	1,409	18,844	△ 62	18,782
セグメント利益 又は損失(△)	732	730	4	1,466	△ 28	1,438	25	1,463

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業(熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等)を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売による利益	3
その他の調整額※1	106
全社費用※2	△ 84
合計	25

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	7,099	5,762	1,933	14,794	675	15,469	80	15,549
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	4	90	94	126	220	△ 220	-
計	7,099	5,766	2,023	14,888	801	15,689	△ 140	15,549
セグメント利益 又は損失(△)	218	234	210	662	△ 79	583	86	669

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送・荷役事業、サービス関連業（熱供給業、有機溶剤等の蒸留・精製業、産業廃棄物処理関連業等）を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額 (百万円)
電気及び蒸気の販売による損失(△)	△ 13
その他の調整額※1	169
全社費用※2	△ 70
合計	86

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.12円	3.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	748	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	748	335
普通株式の期中平均株式数(株)	105,090,058	105,088,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。